

# 伊方原発の加熱器異常についての申し入れ

2008年5月1日

日本共産党県議会議員 佐々木泉

愛媛県知事 加戸守行殿

昨日4月30日、伊方原子力発電所1号機の湿分分離加熱器の溶接部に10カ所の割れが見つかりました。加熱器の異常は、06年6月に1号機で通常運転中にガタガタという異音が発生、28年ぶりに原子炉を手動停止させるという深刻な事態を皮切りに、翌07年4月に同じ1号機で定期検査中に再び加熱器の異常が判明、今年2月の定期検査で今度は2号機にも加熱器の異常が発見されたのに続いて、今回4度目の異常となりました。

過去3回の異常については、05年～06年に加熱器の製造メーカーが神戸製鋼に変わり、加熱器内部に取り付ける蒸気整流板仕切り板の溶接不良が原因とされました。今回は同じ加熱器の異常とはいっても、蒸気噴出出口の外周溶接部1カ所とステンレス製天板の溶接部9カ所で、長さ7～5センチメートルに達したとのことでした。

報道によると、四国電力では、「蒸気の流れに問題があるのか、溶接に問題があるのか、とにかく徹底的に原因究明する」と弁明したとのことでした。しかし、初めて経験する異常ならともかく、4度も繰り返している加熱器の異常に対して、このような態度では言い訳になりません。かつて、原因の徹底究明と再発防止を誓ったのは何だったのか、今後同様の異常を防止できる保障がどこにあるのか、大いに疑問が起きます。

同様に、このことは県に対しても厳しく問われています。たしかに、過去の異常に対して県は原因究明と再発防止を強く求めてはきましたが、原因調査については基本的に電力会社がやることという立場であり、事実上の四国電力任せ、四国電力による調査結果の追認になっていたことは否めません。今回のように、同様の部分から4回も異常が続発していることは、そのことを雄弁に物語っています。

電力会社は公益に携わる企業であり、また原発はいったん重大事故を起こせば県民に大きな被害を起こしかねないことから、その安全確保には県も重大な責任を持っています。

したがって、今回の事態を真剣に受け止めるなら、第一に、異常事故の調査に県がもっと積極的に関与することが必要であり、第二に、原発に批判的な研究者を含む専門家による第三者の調査を行なうこと、第三に、県民に公開の場で再発防止策を検討することなどが求められます。

私どもは、伊方原発でのプルサーマルの危険性、老朽原発の運転継続による危険性、地震による原発震災の危険性を指摘してまいりましたが、通常運転でも異常が頻発する伊方原発ですから、これ以上の負荷をかけるプルサーマルや原発寿命延長と震災対策の軽視は言語道断です。このさい、これらの対策についても県が独自に強く関与するよう下記のとおり求めます。

## 記

- 1、湿分分離加熱器の異常について県が従来の枠を超えて積極的に関与すること。とくに県独自の調査を行なうため、原発に批判的な研究者を含めた調査体制をつくること。
- 2、平時でも異常を多発する伊方原発でのプルサーマルと寿命延長を中止し、いったん立ち止まって、すべてに優先して安全運転対策と震災対策を県民に公開してすすめること。

以 上